



平成 23 年 7 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社多摩川ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小林 亨
(JASDAQ・コード6838)
問合せ先
役職・氏名 執行役員総務部長 高橋 功
電話 0467-79-7027

GPPV SOLAR PTE. LTD. との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 7 月 13 日開催の取締役会において、GPPV SOLAR PTE. LTD. (以下、「GPPV 社」という。)との間で、太陽光発電事業 (以下、「本事業」という。)に関する業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

この度当社は、シンガポールに本社を置き、中国に太陽光発電モジュール及びセルの製造子会社を持つ GPPV SOLAR PTE. LTD. と太陽光発電事業に関する独占的販売代理店契約を締結いたします。

当社は、平成 22 年 10 月 15 日付「組織の新設に関するお知らせ」にて公表いたしましたように、新たな事業の創設を目的として「太陽光エネルギー事業準備室」を設置し、太陽光発電モジュール及び発電システムにおける事業化の可能性につき、市場調査およびマーケティング活動に取り組んで参りました。同時に、平成 23 年 3 月 1 日付「PV EXPO 2011 第 4 回 国際太陽電池展への出展のお知らせ」にて公表いたしましたように、GPPV 社の事業子会社と東京ビッグサイトで開催された PV EXPO において同社製品を共同出展するとともに、日本における太陽光発電モジュールの販売に関する業務提携の交渉を進めて参りました。

その結果、平成 23 年 6 月 29 日付「新規事業の開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社グループで正式に本事業の開始を決定し、さらに GPPV 社との日本における排他的な業務提携を締結した上で事業の推進を図ることとしました。

現在、世界のエネルギー市場においては、温室効果ガスである CO2 の削減、将来的なエネルギー供給の安定化などの観点から、化石燃料の利用を抑え、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大機運が高まってきております。中でも太陽光発電はこれらの問題解決の中心的なオプションの一つとして取り上げられ、各国競うように太陽光発電所の設置が進められております。特に我が国では、福島第一原子力発電所事故を経験したことにより、エネルギー政策における代替エネルギーへの転換が急務として叫ばれ、現国会においても「再生可能エネルギー特別措置法案」が 7 月 14 日より審議入りすることとなっております。

同法案は現状の余剰電力買取り制度に加え、欧州で独立発電業者 (IPP) の新規参入を増加させたフィード・イン・タリフ (FIT) 制度と類似した電力全量買取り制度を導入する基本法案であります。同法案の施行とともに、今後の日本における太陽光発電市場が拡大することは必至であると考えられます。

こうした周辺環境の変化を商機と捉え、当社は昨年より推進しているバイオマスエネルギー事業に加え、本事業を当社環境エネルギー事業の中核として据えるとともに有力な海外パートナーと提携することで当社のさらなる事業発展につながるものと判断し、今回の業務提携を行うことを決定いたしました。

その上で、上記法案の成立可否につきましても不確定な要素がございますので、当社としましてはあくまでも着実な事業計画を設定した上で、本事業の推進に臨んで参ります。

2. 業務提携の内容等

GPPV 社は、シンガポールに本社、中国に製造拠点をもち、太陽光発電セルからモジュールまでを一貫生産する企業グループであります。同社が製造する結晶系太陽光発電モジュールは、欧州の有力企業の中でも高い評価を得、メガソーラー発電所にて採用されております。

当社では同社製品を日本市場向けにローカライズし、今後日本で拡大する太陽光発電システム市場への普及・導入を進めて参ります。また近日中に、当社グループでは事業の推進を早めるために事業子会社を設立する予定です。GPPV 社の製品は世界的に高品質・高信頼性かつ価格競争力のある製品と認知されておりますが、グループ企業である株式会社多摩川電子と連携し、更に日本基準での品質管理、品質保証システムを補強した上で、同事業子会社は 2011 年 8 月より日本市場へ順次製品販売を開始する予定です。世界一品質基準が厳しい日本市場に対して、当社の総合力を生かし、最高の製品とサービスを提供することを目指して事業を推進して参ります。

GPPV 社との提携により、合意する主な事項は以下の通りであります。

- (1) 当社は、GPPV 社が製造する太陽光発電モジュール及びセルの日本における排他的独占販売権を得て、日本市場開拓を開始する。
- (2) GPPV 社は、当社の必要とする製品技術資料や販売促進資料を提供し、日本市場での販売促進をバックアップする。
- (3) 当社は、品質保証チームを組成し、近日中に GPPV 社中国工場へ派遣する。日本メーカーで培った品質管理、品質保証の手法を GPPV 社中国工場へ移植し、今後の製品開発および製造品質向上を共同で進める。
- (4) 当社は、事業専門の子会社を設立し、当該子会社において「GPPV」の名称を使用できるものとする。

3. GPPV SOLAR PTE. LTD. の概要

商号	GPPV SOLAR PTE. LTD.	
本店所在地	8 WILKIE ROAD #03-01 WILKIE EDGE SINGAPORE (228095)	
事業内容	持株会社（事業子会社にて太陽光発電モジュール・セルを製造）	
資本金の額	82,264,000 元 (1,026,095,424 円 (平成 23 年 6 月 27 日現在))	
設立年月日	平成 22 年 3 月 18 日	
代表者の役職・氏名	TAY WOON TECK, DIRECTOR	
従業員数	4 名 (単体)、1,000 名 (連結)	
主要取引先	欧州を中心とした太陽光発電事業者 (シーメンス他)	
大株主及び持株比率	GP CAPITAL LIMITED 88.59%	
当社との関係等	資本関係	該当事項なし
	取引関係	該当事項なし
	人的関係	該当事項なし
	関連当事者への該当状況	該当事項なし
最近の経営成績及び財政状態 (換算額は平成 23 年 6 月 27 日現在)		
	2010 年 12 月期 (単体)	2010 年 12 月期 (連結)
純資産	311,000,000 元 (3,878,206,208 円)	411,680,000 元 (5,134,967,296 円)
総資産	311,000,000 元 (3,878,206,208 円)	1,052,274,000 元 (13,125,225,472 円)
1 株当たり純資産	13 元 (162 円)	44 元 (548 円)

売上高	0	751,864,000 円 (9,378,150,044 円)
税引き前利益	△590,000 円 (△7,359,188 円)	114,469,000 円 (1,427,794,730 円)
税引き後利益	△590,000 円 (△7,359,188 円)	93,982,000 円 (1,172,256,282 円)
1株当たり税引き後利益	△0.025 円 (△0.31 円)	4 円 (49 円)
1株当たり配当金	0	0

注) GPPV SOLAR PTE. LTD. の設立が平成 22 年 3 月 18 日であるため、1 期分のみの経営成績及び財政状態を記載しております。

4. 日程

取締役会決議	平成 23 年 7 月 13 日
業務提携契約締結	平成 23 年 7 月 13 日
事業開始日	平成 23 年 7 月 13 日

5. 今後の見通し

当社は、本事業における事業子会社を創設し、事業を展開していく予定であります。また、本事業により、当社グループの当期連結業績および個別業績に与える影響は未定ですが、当期の業績予想に影響を与える場合は、別途公表させていただきます。

以上

(参考 1) 当社当期業績予想 (平成 23 年 5 月 16 日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 24 年 3 月期)	2,980 百万円	22 百万円	18 百万円	13 百万円
前期実績 (平成 23 年 3 月期)	2,639 百万円	△286 百万円	△284 百万円	△351 百万円

(参考 2) 本事業スキーム図

